

# 貸借対照表

第33期 平成19年 3月31日 現在

北電産業株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	1,430,544	流動負債	5,141,385
現金および預金	175,048	買掛金	228,837
売掛金	865,313	短期借入金	1,770,000
商品	245,666	一年以内の償還債の金	1,100,000
繰延税金資産	152,671	一年以上以内の借入金	1,331,100
その他	10,979	未払金	56,724
貸倒引当金	△19,134	未払費用	516,750
固定資産	15,101,008	未払法人税等	6,864
(有形固定資産)	(13,999,974)	預り金	21,367
建物	11,040,193	その他	109,739
構築物	737,255	固定負債	6,937,139
機械装置	528,693	長期借入金	5,109,800
車両及び運搬具	202	退職給付引当金	41,158
器具及び備品	42,107	役員退任慰労引当金	2,977
土地	497,679	預り敷金・保証金	1,783,203
建設仮勘定	4,000		
リース資産	1,149,843	<b>負債合計</b>	<b>12,078,525</b>
(無形固定資産)	(23,684)	<b>【純資産の部】</b>	
借地権	15,006	株主資本	4,452,281
電気ガス施設利用権	1,900	資本金	100,000
水道施設利用権	6,385	資本剰余金	1,700,000
電話加入権	392	その他資本剰余金	1,700,000
(投資その他の資産)	(1,077,349)	利益剰余金	2,652,281
投資有価証券	32,916	その他利益剰余金	2,652,281
繰延税金資産	707,121	別途積立金	1,950,000
その他	346,211	繰越利益剰余金	702,281
貸倒引当金	△8,900	評価・換算差額等	745
		その他有価証券評価差額金	745
		<b>純資産合計</b>	<b>4,453,027</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,531,552</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,531,552</b>



## (注記事項)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

##### その他有価証券

    時価のあるもの・・・

    決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

    時価のないもの・・・

    総平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

    商品(販売用土地)・・・

    個別法に基づく原価法

    商品(売店口)・・・

    最終仕入原価法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

    有形固定資産・・・

    建物(附属設備除く)

    定額法

    その他

    定率法

#### (3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金・・・

    債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金・・・

    従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額(簡便法)に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。

(ハ) 役員退任慰労引当金・・・

    役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(イ) リース取引の処理方法・・・

    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ロ) 消費税等の会計処理・・・

    税抜方式によっている。

#### (5) 会計方針の変更

##### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

    当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準委適用指針第8号)を適用し、「純資産の部」を表示している。

    なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,453,027千円である。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供されている資産

    土地

    380,958 千円

    建物

    8,014,609 千円

    上記に対応する債務

        長期借入金

        4,089,800 千円

        1年以内に期限到来の固定負債

        388,700 千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額	17,121,436	千円
無形固定資産の減価償却累計額	118,218	千円
(3)国庫補助金受入等による圧縮記帳額(累計)	1,301,796	千円
(4)関係会社に対する金銭債権又は金銭債務		
(イ)短期金銭債権	227,716	千円
(ロ)長期金銭債権	7,000	千円
(ハ)短期金銭債務	19,803	千円
(ニ)長期金銭債務	1,107,063	千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

固定資産減価償却超過額	333,029	千円
減損損失	500,320	千円
繰延資産償却超過額	47,183	千円
未払費用	148,519	千円
繰越欠損金	109,388	千円
その他	44,724	千円
繰延税金資産小計	1,183,163	千円
評価性引当額	△ 322,836	千円
繰延税金資産合計	860,327	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 534	千円
繰延税金負債合計	△ 534	千円

繰延税金資産の純額	859,792	千円
-----------	---------	----

### 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	24,739円04銭
(2) 1株当たりの当期純利益	1,220円46銭